
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1257 号 平成 27 年 10 月 13 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「第2回農地転用許可権限に係る指定市町村の指定基準等に関する検討会」に牧野・飯田市長が出席	
◇ 環太平洋連携協定（TPP）協定交渉の大筋合意を受け、森会長がコメントを発表	
◇ 第77回全国都市問題会議を開催、市長をはじめ約2,200名が参加	
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	3
◆ 全国市長会 行事予定	3
◆ 全国都市数	4

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 「第2回農地転用許可権限に係る指定市町村の指定基準等に関する検討会」に牧野・飯田市長が出席

10月8日、「第2回農地転用許可権限に係る指定市町村の指定基準等に関する検討会」が開催され、本会から委員として牧野・飯田市長（経済委員会委員長）が出席し、「指定市町村の指定基準等」について検討を行った。

検討会では、牧野・飯田市長は、①国は許可基準の明確化、事例集の作成、研修及び日頃の相談に適時・適切に対応できる体制の充実を図り、指定市町村を適切に支援すること、②遊休農地等の捉え方は全国一律ではないことから、各団体が定めた目標面積の数値を尊重すべきであること、③指定市町村の指定の手続きについては、指定申請に係る書類を簡素化するなど、市町村に過度の事務負担を強いることがないよう配慮すること等を発言した。

なお、地方側委員は検討会に先立ち、『指定市町村の指定基準等（たたき台）について』に対する意見を連名で提出しており、その取りまとめに当たっては、本会では、政策推進委員会、経済委員会及び農業政策等を考える小委員会の各委員市長へ意見照会を行ったところである。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2015/10/271008nouchi-kentoukai.php

[経済部・行政部]

◇ 環太平洋連携協定（TPP）協定交渉の大筋合意を受け、森会長がコメントを発表

10月6日、環太平洋連携協定（TPP）協定交渉の大筋合意を受け、森会長がコメントを発表した。

コメントでは、環太平洋連携協定（TPP）協定交渉が、国民生活全般に与える影響等の明確な説明と総合的な国内対策の速やかな実施を求めるとともに、特に、農林水産業については、将来にわたり持続的発展が図られるよう、それぞれの地域の特性に応じた施策を講じるよう求めた。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2015/10/271006tpp-kaichoucomment.php

[経済部]

◇ 第77回全国都市問題会議を開催、市長をはじめ約2,200名が参加

10月8日、9日の2日間、長野市の「ホクト文化ホール」において、「都市の魅力づくりと交流・定住一人人口減少社会に立ち向かう 連携の地域活性化戦略」をテーマに、後藤・安田記念東京都市研究所、日本都市センター及び長野市との共催により約2,200名の参加者を得て開催した。

1日目は、主催者を代表して会長の森・長岡市長の開催あいさつに続き、登山家の田部井淳子氏から「世界の山々をめざして」と題した基調講演の後、開催市の加藤・長野市長が「生き生き「ながの」元気な長野～人口減少の克服に向けて オール長野の力を結集～」と題して主報告を行った。

その後、立教大学観光学部兼任講師、観光地域づくりプラットホーム推進機構会長の清水愼一氏が「コミュニティ政策と都市内分権」、また、太田・豊田市長が「地域資源を活かした連携によるまちづくり」、さらに、(株)文化事業部代表取締役のセーラ・マリ・カミングス氏が「一五輪一会」と題してそれぞれ一般報告を行った。

2日目は、一橋大学副学長、同大学院法学研究科教授の辻琢也氏をコーディネーターとして、太田・真庭市長、菅・今治市長、両備グループ 代表兼CEOの小嶋光信氏、地域再生プランナーの久繁哲之介氏、信州大学全学教育機構基幹教育センター教授の橋本純一氏によるパネルディスカッションを行った。

最後に、次期開催地の大森・岡山市長から歓迎のあいさつを行った後、閉会あいさつが日本都市センター理事長の大西・高松市長からあった。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2015/10/271008toshimondaikaigi-77th.php

[調査広報部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪10月9日(金)≫

「**新型インフルエンザ等対策有識者会議 医療・公衆衛生に関する分科会(第6回)**」が開催され、新型インフルエンザ対策における抗インフルエンザウイルス薬の備蓄等について審議。

本会から亀井・名張市長が出席し、都市の立場から発言。

[社会文教部]

≪10月14日(水) 12:00≫

「**東京オリンピック・パラリンピック大臣による地方六団体との意見交換会**」が開催され、平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法に基づく基本方針策定に向け、意見交換。本会から森・長岡市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(期数)
10月18日	愛知県蒲郡市	稲葉正吉	2期(10月11日無投票)
10月18日	高知県土佐市	板原啓文	3期(10月11日無投票)

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 10月13日~11月6日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
10月22日	10:30	経済と暮らしを支える港づくり全国大会	砂防会館別館(利根)	経済部
10月22日	12:00	港湾都市協議会意見交換会	海運ビル(2階ホール)	経済部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成 27 年 10 月 13 日現在 ◆◇◆

= 813 都市 =

政令指定都市	20
中核市	45
施行時特例市	39
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール: jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
